

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度分）効果検証の取りまとめ概要

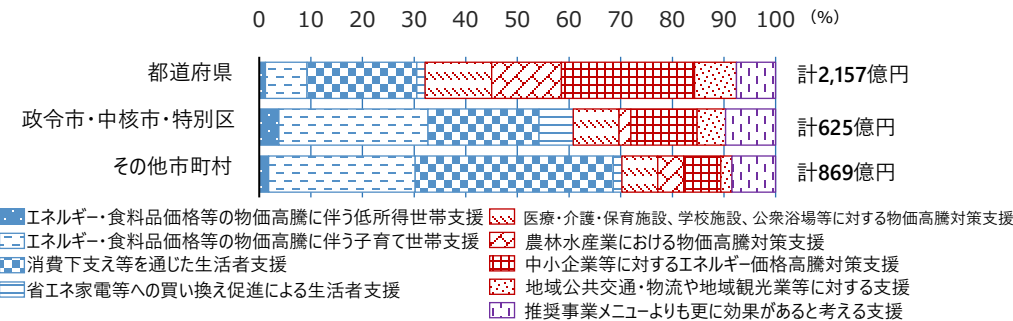
- 令和6年度に完了した全事業等を対象として、地方公共団体へアンケート調査を実施し取りまとめ。
- 地域の実情に応じて、約1.7兆円の重点支援地方交付金が活用された。

推奨事業メニュー 約0.4兆円※1

- エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、**地域の実情に応じて必要な支援をきめ細かく実施できる**よう、令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算で重点支援地方交付金を措置。
- 生活者や事業者への支援を行う上で、特に必要かつ効果的と考えられる分野を**推奨事業メニュー**として提示。

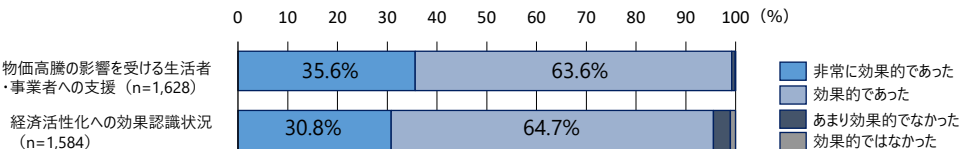
○ 推奨事業メニュー別交付金充当率（団体区分別）※1

- 都道府県は事業者支援に交付金を多く充当（60.3%）している一方、政令市・中核市・特別区、その他市町村は生活者支援に多く充当。（政令市・中核市・特別区：60.8%、その他市町村：70.2%）



○ 物価高騰支援への効果認識※1

- ほぼ全ての地方公共団体において、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援及び経済の活性化に効果的であったと回答。



※1 令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業を対象とし、重点支援地方交付金の充当額や活用状況を取りまとめ。

有識者の意見・評価

- 推奨事業メニューは、ほとんどの地方公共団体が効果を実感していると考えられるが、本事業に対する生活者や事業者の認知度や満足度についても調査した方がよいとの意見があった。
- 給付金事業は、支給対象者に対する「漏れのない支給」や「迅速な支給」等の様々な工夫が多く、地方公共団体で実施されており、給付事務のノウハウが一定程度蓄積されていると考えられる。

給付金事業 約1.3兆円※2

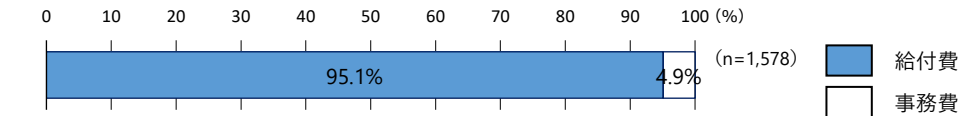
- **低所得世帯支援枠**：令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算による、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への支援。（令和6年度補正予算では住民税非課税世帯のうち子育て世帯に対する加算給付も実施。）
- **給付金・定額減税一体支援枠**：令和5年度予備費及び令和6年度補正予算による、住民税均等割のみ課税世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等への支援。

※2 令和5年度補正予算、令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金事業のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業を対象とし、重点支援地方交付金の充当額を取りまとめ。

○ 給付金・定額減税一体支援枠及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠の実施状況

○ 給付費・事務費の充当率

- 9割以上は給付費に充当され、事務費の割合は5%程度。



○ 事業実施に当たっての工夫

- 事業実施に当たり、「迅速な支給」や「漏れのない支給」のための取組等を実施。

(n=1,646)

デジタル活用の取組	迅速な支給のための取組	漏れのない支給のための取組	外部委託の取組
○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用【873団体】 ○ 地方公共団体の独自システムを活用【625団体】 ○ ファストパスを実施【209団体】 ○ 給付支援サービスを活用【105団体】 ○ 都道府県が整備しているシステムを活用【43団体】 ○ スーパーファストパスを実施【13団体】 ○ その他【58団体】	○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用【867団体】 ○ 住民からの返送を待たずに給付金を支給【775団体】 ○ 地方公共団体独自のオンラインシステムを活用【403団体】 ○ 給付支援サービスを活用【99団体】 ○ 都道府県が整備しているオンライン申請システムを活用【54団体】 ○ 来庁者にその場で給付金を支給【36団体】 ○ その他【254団体】	○ OHP・広報誌等を通じた広報【1,449団体】 ○ 未申請者への給付金の案内【1,217団体】 ○ 他の住民サービス提供時に給付金に係る案内【184団体】 ○ その他【110団体】	○ 住民からの問合せ対応【583団体】 ○ 住民からの申請受付【549団体】 ○ 申請内容の審査【520団体】 ○ 支払・振込業務【127団体】 ○ 給付金支給に関する住民への広報【44団体】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度分） の効果検証に関する調査・分析等業務に係る報告書【概要版】

令和8年8月

内閣府 地方創生推進室

1. 調査の手法	2 頁～
2. 活用状況	4 頁～
3. 推奨事業メニュー	5 頁～
4. 給付金事業	17 頁～
5. 調査結果の概要	23 頁～

1. 効果検証の全体像

効果検証の全体像

Step. 1 アンケート調査様式の作成・送付

Step. 2 ヒアリング調査の実施

推奨事業
メニュー
*一部、給付金事業に関する事項も含む

1
全般調査
様式

2
個別調査
様式

給付金
事業

3
個別調査
様式

調査対象	調査事項	調査結果概要	調査事項	調査結果概要
● 令和5年度実施計画の令和6年度繰越事業及び令和6年度実施計画のうち令和6年度に完了した事業	● 物価高騰対応の効果認識 ● 事業分類 ● 交付金充当額、事務費 ● 事業実績* ● 交付金活用プロセス * 調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ。	● 多くの団体が、交付金によって「生活者や事業者の支援に効果があった」、「経済が活性化した」と感じていることを確認。 ● 事前に地域課題・ニーズを明確化した上で事業を実施した事例を多数確認。	● エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として特徴的な取組や報道等に取り上げられた事業等から10事業程度を抽出し、実施経緯や活用プロセス、事業実績等について詳細把握。 →事業概要は後述。	● 生活者支援の事業であっても、クーポン券等の使用店舗を限定することで、域内事業者への経済支援との両立を図る事業を設計している団体を確認。 ● 他自治体へヒアリングを実施して、得られた課題や工夫を自団体の事業に活かした団体を確認。
● 団体毎に、生活者支援、事業者支援から各1事業（計2事業）	● 事業実施経緯 ● 事務費 ● 事業実施による定量的実績・効果 ● 交付金活用プロセス ● 今後に向けた検討状況		● 効率的な給付金の支給に向けた取組を実施している5団体程度を抽出し、効率的な支給に向けたデジタル活用、各種工夫状況等を把握。	● プッシュ型給付により、審査工数削減と給付迅速化を図る団体において事務効率化に課題。 ● 電子給付で給付効率化を図った事例では、高齢者など未利用者への利用促進が課題。
● 令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金事業	● 事業実施期間 ● 交付金活用実績 ● 事業実績 ● 支給事務実態 ● 給付による効果	● 住民の暮らしの実情を踏まえ、給付対象を拡大して支給した団体を一定数確認。 ● 多くの団体が、迅速で漏れのない給付に向けた取組を実施していることを確認。		

■ 効果検証の実施・とりまとめに向けては、以下3名の外部有識者から、重要な事項について意見・評価を聴取し、その内容を調査票や報告書に反映。

- ◆ 辻 琢也（一橋大学大学院 法学研究科 教授）
- ◆ 近藤 章夫（法政大学経済学部 国際経済学科 教授）
- ◆ 宇野 二郎（北海道大学大学院 公共政策学連携 研究部 教授）

1. 効果検証の全体像

本調査における分析対象事業と本報告書取りまとめ内容との対応

調査対象事業（R6計画事業＋R6繰越事業）：19,648事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

R6完了事業かつ交付金充当あり（取りまとめ対象）：12,845事業

推奨事業メニュー※¹：7,414事業

1-2 活用実績

1-3 団体特性別の活用状況

1-4 効果認識

1-7 活用のプロセス※事前検討/効果検証について

個別調査対象事業
（各団体最大2事業抽出）

1-5 生活者支援分の活用状況

1-6 事業者支援分の活用状況

1-7 活用のプロセス※交付金活用の取組について

給付金・定額減税一体支援枠※²：
3,843事業

2. 給付金事業

低所得世帯支援枠※³：1,588事業

R7以降繰越・
未実施
：6,288事業

交付金充当
なし
：515事業

※1：令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※2：令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金・定額減税一体支援枠のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※3：令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

2. 活用状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和 6 年度完了事業における 推奨事業メニュー／給付金・定額減税一体支援枠／低所得世帯支援枠の内訳

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況（※令和 6 年度完了事業を対象としている。）

	事業数	交付金充当額
推奨事業メニュー※ 1	7,414 事業	3,651 億円
給付金・定額減税一体支援枠※ 2	3,843 事業	7,761 億円
低所得世帯支援枠※ 3	1,588 事業	5,847 億円
計	12,845 事業	17,259 億円

※ 1：令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※ 2：令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算を活用した給付金・定額減税一体支援枠のうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※ 3：令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠のうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

3. 推奨事業メニュー

調査対象と調査事項

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「重点支援地方交付金」という。）の実施状況及び効果を検証することを目的として、重点支援地方交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市区町村を対象として、重点支援地方交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、事業分類、交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と、各団体で事業抽出してもらい、重点支援地方交付金の活用プロセスについて詳細に問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。
- なお、全般調査においては、地方公共団体の回答負荷の軽減を図るため、事業実績を問う設問については、「典型的事業」※に該当する事業のみを調査対象とした。
※「典型的事業」
推奨事業メニューと事業分類（経済対策の分野で分類）を組み合わせ、過年度調査で把握した本交付金を活用した事業を分類し、そのうち事業数が多い上位15分類を「典型的事業」として定義した。（典型的事業に該当する事業分類一覧は7頁を参照。）

アンケート調査【推奨事業メニュー】

		調査対象	調査事項
推奨事業 メニュー *一部、給付金 事業に関する 事項も含む	1 全般調査 様式	● 令和5年度実施計画の令和6年度繰越事業及び令和6年度実施計画のうち令和6年度に完了した事業	● 物価高騰対応の効果認識 ● 事業分類 ● 交付金充当額、事務費 ● 事業実績* ● 交付金活用プロセス * 調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ。
	2 個別調査 様式	● 団体毎に、内閣府提示の推奨事業メニューのうち生活者支援（①～④）、事業者支援（⑤～⑧）から交付金充当金額が最も大きい事業を各1事業（計2事業）	● 事業実施経緯 ● 事務費 ● 事業実施による定量的実績・効果 ● 交付金活用プロセス ● 今後に向けた検討状況

3. 推奨事業メニュー

〔参考〕重点支援地方交付金（令和5年度補正予算）の推奨事業メニュー

- 地方公共団体における本交付金を活用する事業の検討の参考となるよう、生活者や事業者への支援を行う上で特に必要かつ効果的と考えられる分野を推奨事業メニューとして提示。

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記1による支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

3. 推奨事業メニュー

【参考】 典型的事業一覧

		生活者支援分	事業者支援分	推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
#	推奨事業メニュー	事業分類		
1	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け		
2	⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け		
3	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援		
4	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援		
5	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援		
6	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け		
7	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援		
8	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け		
9	⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け		
10	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援		
11	④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	全世帯向け		
12	⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	生活者・事業者の水道料金減免		
13	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援		
14	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援		
15	⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光事業者向け		

推奨事業メニュー別の事業数・充当額・充当率

【推奨事業メニュー】

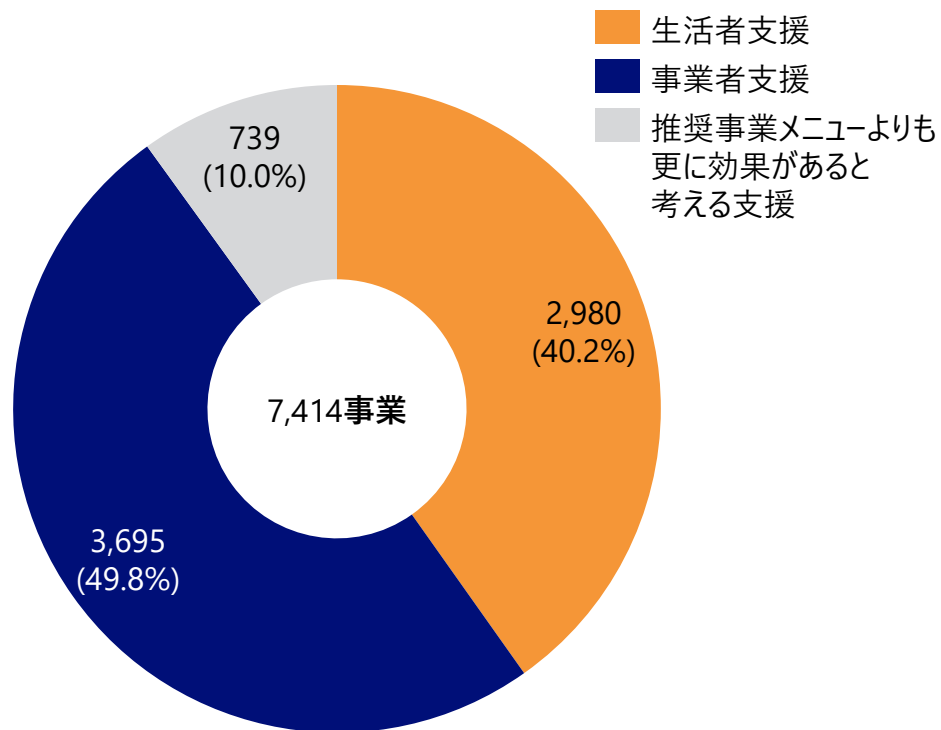
項目		推奨事業メニュー		
		事業数	充当額	充当率
(生活者支援)		2,980 事業	1,683 億円	46.3 %
	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	253 事業	65 億円	1.8 %
	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,625 事業	600 億円	16.5 %
	③消費下支え等を通じた生活者支援	955 事業	927 億円	25.5 %
	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	147 事業	91 億円	2.5 %
(事業者支援)		3,695 事業	1,671 億円	45.9 %
	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,337 事業	394 億円	10.8 %
	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	939 事業	350 億円	9.6 %
	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	805 事業	699 億円	19.2 %
	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	614 事業	228 億円	6.3 %
	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	739 事業	297 億円	7.8 %
計		7,414 事業	3,651 億円*	100.0%

*端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

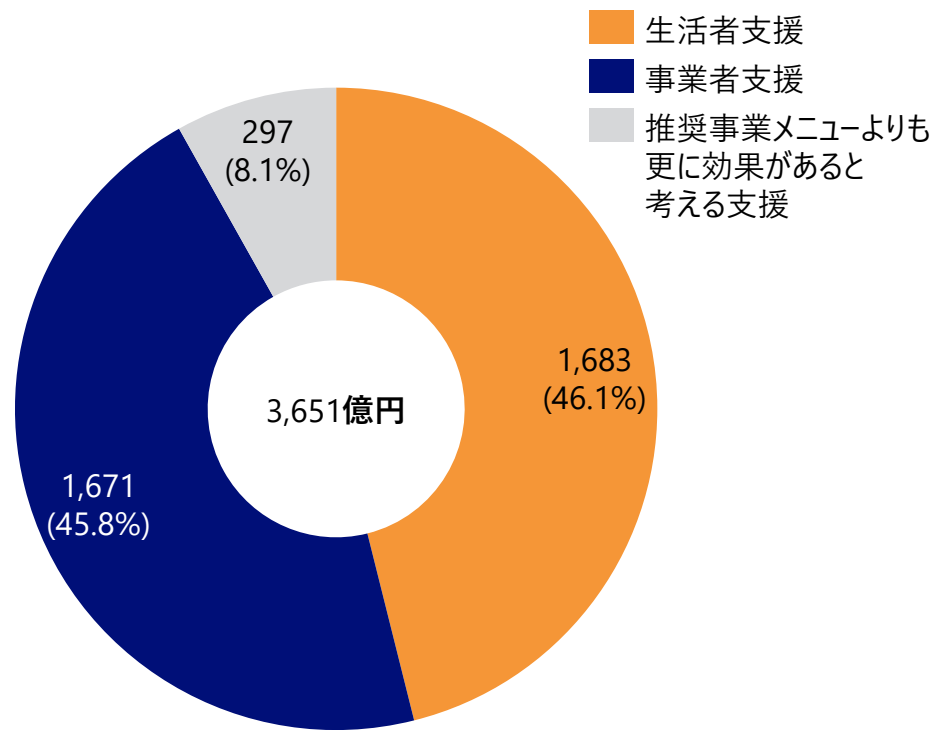
生活者支援分／事業者支援分の事業数および重点支援地方交付金充当額の比較

- 事業数については、事業者支援分が全体の約半数となっている一方で、交付金充当額については、生活者支援の割合が高いことから、1事業当たりの交付金充当額の平均は生活者支援分の方が高くなっていることが確認された。
- 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援も、事業数ベースで10.0%ほどの割合で確認された。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較

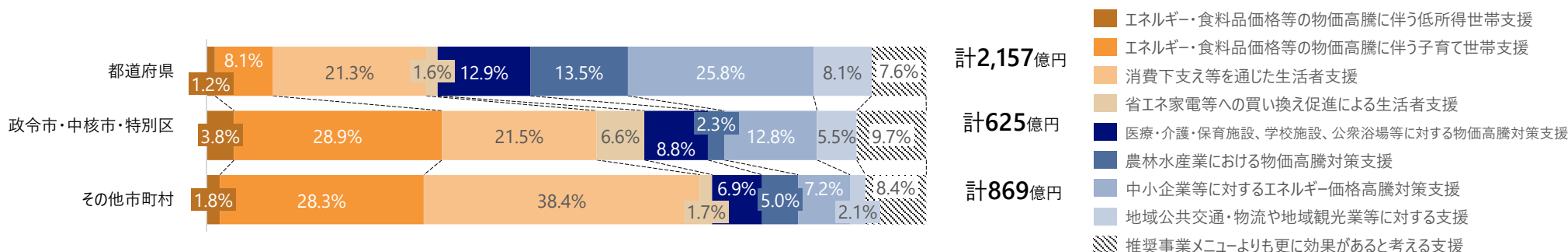


事業分類別の重点支援地方交付金充当率および充当額の団体規模別比較

- 都道府県は事業者支援に交付金を多く充当している一方、政令市・中核市・特別区、その他市町村においては生活者支援に交付金を多く充当していた。
- 政令市・中核市・特別区では、子育て世帯への支援を目的とした事業が多く確認された。
- その他市町村では、全世帯向けの生活者支援を目的とした事業が多く確認された。

事業分類別重点支援地方交付金充当率*

* 推奨事業メニューに係る重点支援地方交付金充当額の総額を100%として計算



事業分類別重点支援地方交付金充当額【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	517 億円
2	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	327 億円
3	畜産・酪農業従事者向け	168 億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	117 億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	107 億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	114 億円
2	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	113 億円
3	中小企業向け	74 億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	46 億円
5	全世帯向け (省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援)	41 億円

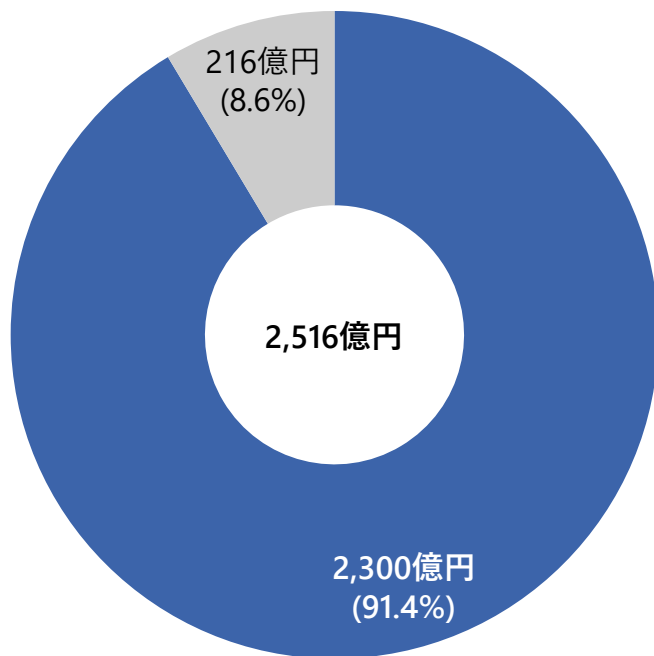
【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	294 億円
2	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	139 億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	62 億円
4	中小企業向け	53 億円
5	生活者・事業者の水道料金減免	36 億円

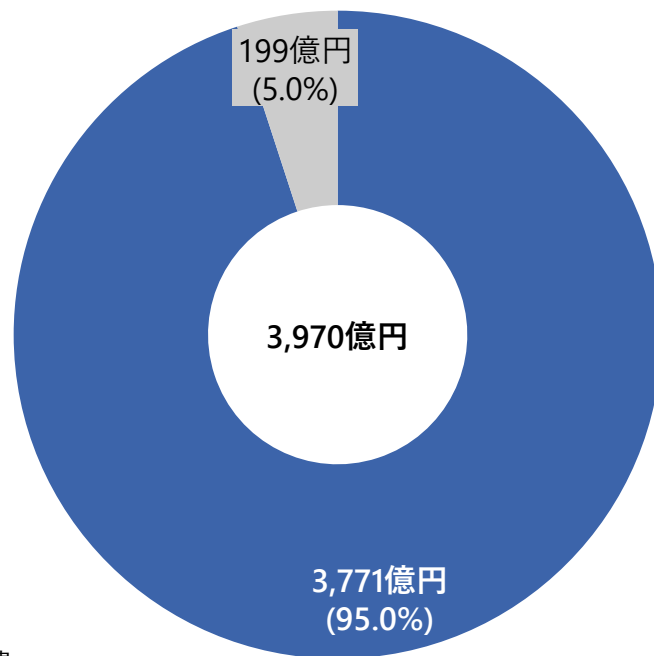
総事業費における事業費及び事務費の割合【都市圏別】

- 三大都市圏、地方圏ともに総事業費のうち、9割以上が「事務費以外の事業費」で活用されている。
- 地方圏では、「事務費以外の事業費」の割合が95.0%と、同割合が91.4%の三大都市圏よりも高くなっており、要因としては、三大都市圏の方が支援対象者が多く、外部委託等により事務費が高みやすいことに起因すると考えられる。

三大都市圏（有効回答件数：393事業）



地方圏（有効回答件数：1,020事業）

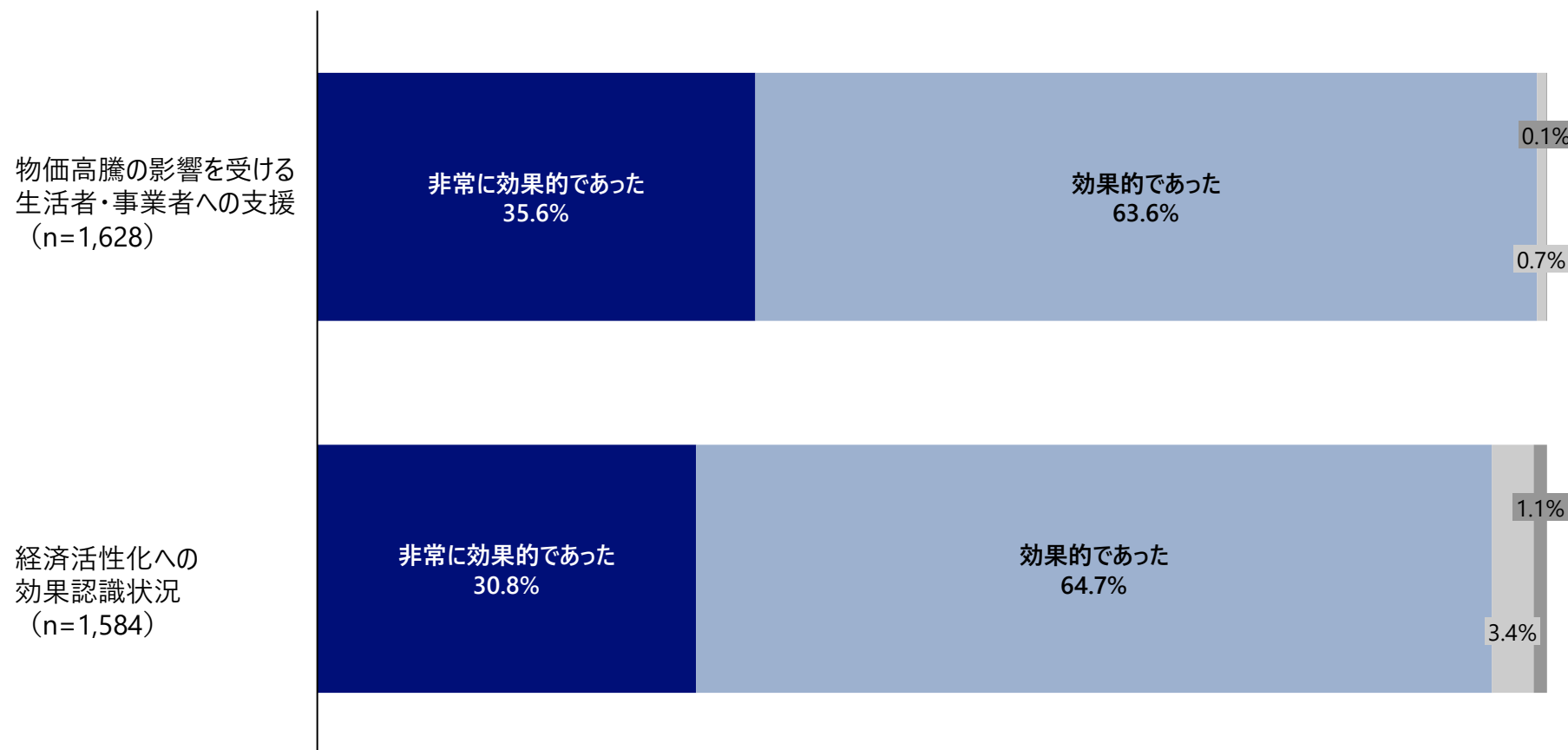


■ 事務費以外の事業費
■ 事務費

物価高騰支援への効果認識の状況

- ほぼ全ての事業において、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援及び経済の活性化に、「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答があった。

■ 非常に効果的であった ■ あまり効果的ではなかった
■ 効果的であった ■ 効果的ではなかった

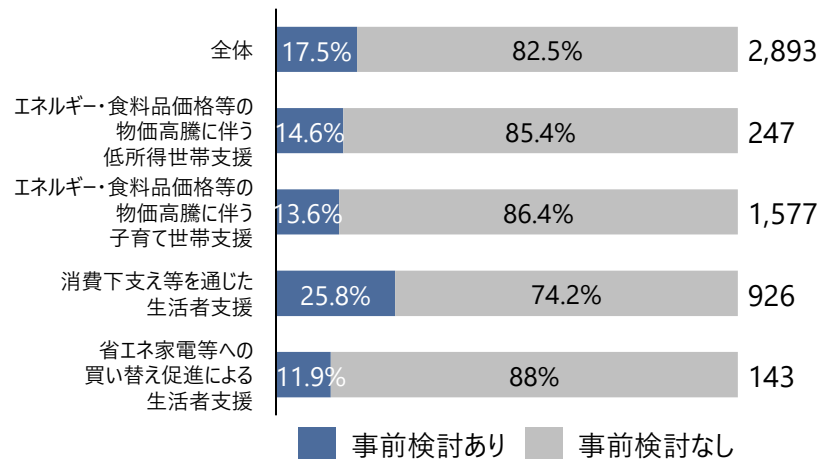


* 推奨事業メニューに限定しない事業全体の効果認識であることに留意。

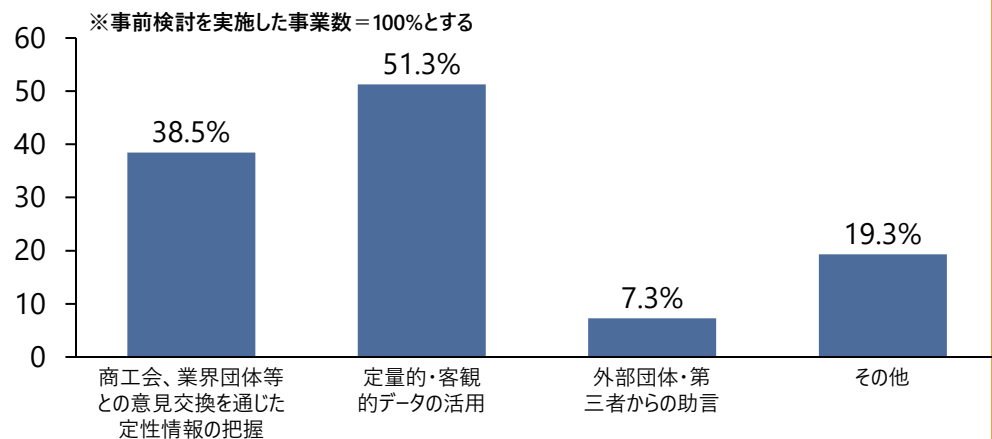
生活者支援分／事業者支援分の事前検討の実施状況

生活者支援分

推奨事業メニュー別 事前検討の実施率

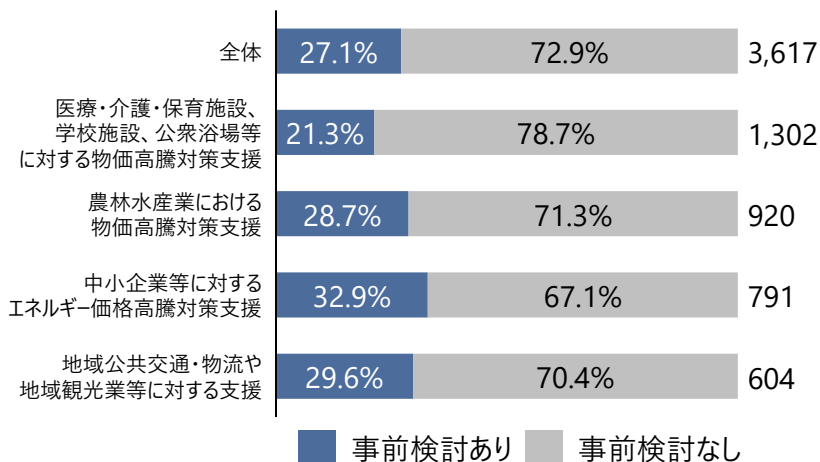


具体的な取組内容の実施率

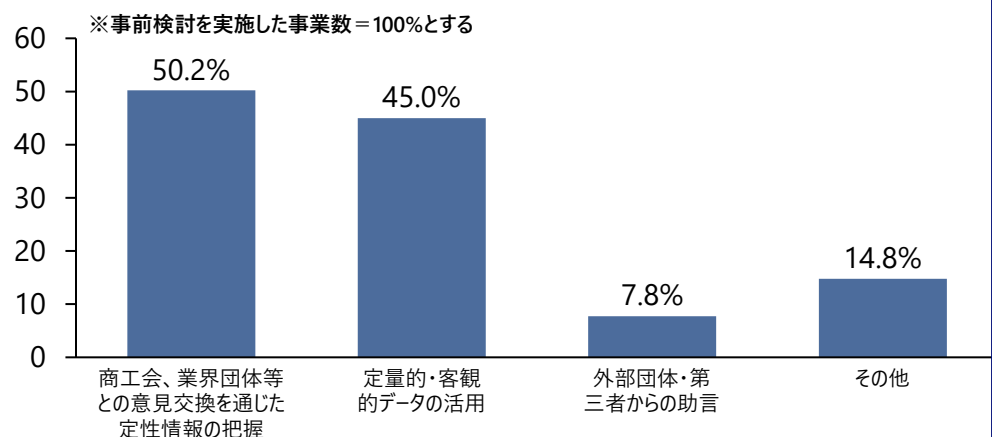


事業者支援分

推奨事業メニュー別 事前検討の実施率



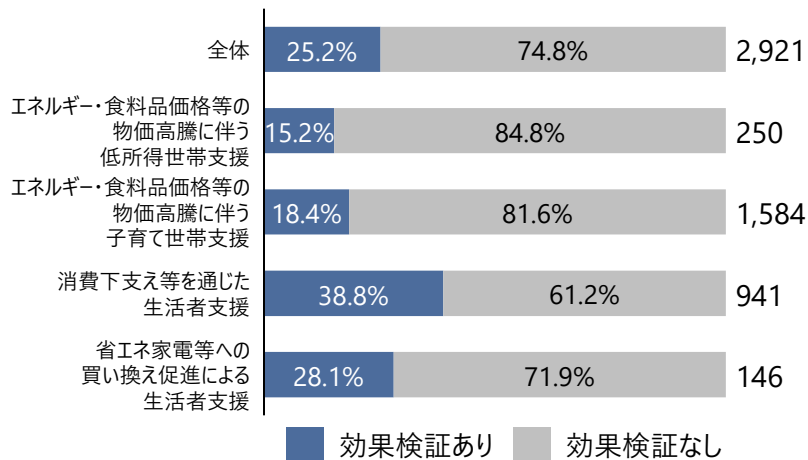
具体的な取組内容の実施率



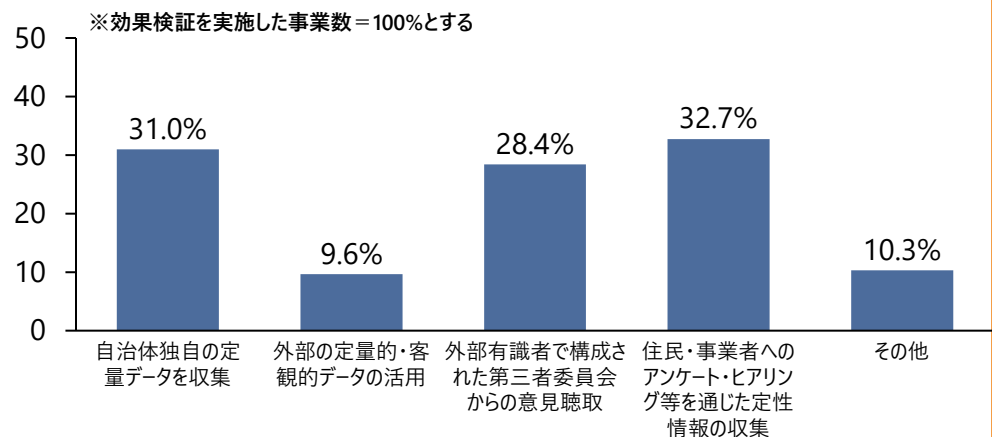
生活者支援分／事業者支援分の効果検証*の実施状況

生活者支援分

推奨事業メニュー別 効果検証の実施率

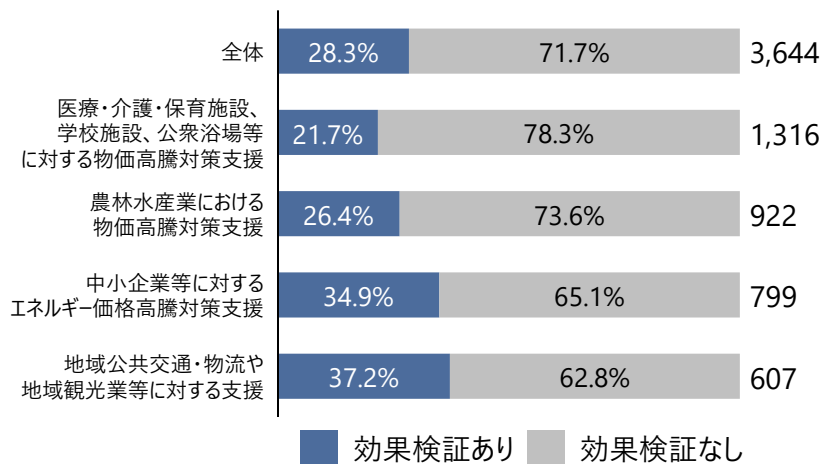


具体的な取組内容の実施率

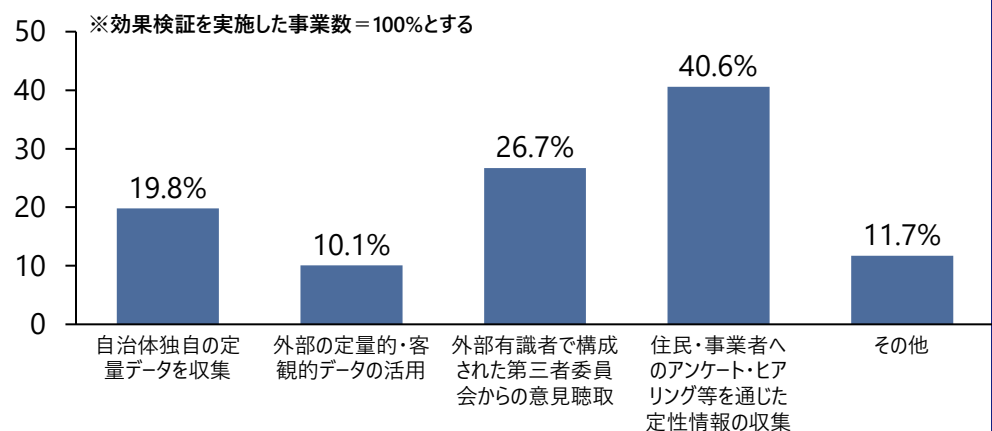


事業者支援分

推奨事業メニュー別 効果検証の実施率



具体的な取組内容の実施率



*ここでいう「効果検証」は、事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた検証を実施しているかどうかで整理している。

3. 推奨事業メニュー

各団体別ヒアリング調査結果サマリー（生活者支援分）

	事業名称	事業の工夫	事業効果や課題
兵庫県 川西市	R6年度3学期の 学校給食費の無償化	【実施前】市としての方針を明確化し、支援対象や支援方法を決定。 日ごろから近隣自治体と情報交換。 【実施中】システムを活用し、負担を軽減と漏れのない支援を両立。 給食費無償化の恩恵を受けられない児童・生徒の保護者等も把握し、確実に支援。	事業の性質上、支援対象者の混乱や事務負担の増加を避けるため、通年での取組として実施する必要。
兵庫県 丹波市	プレミアムたんばコイン 発行支援事業	【実施前】既存事業は過去の知見を活用。デジタル活用による迅速な実施。 実施時期、販売方法を工夫し、幅広い支援、負担・事務費の軽減。 【実施後】事業費の中で、購入者向けのアンケートを実施し、結果を事業継続の判断、事業の改善、事業効果の把握等に活用。	住民アンケートや日頃の地域団体等との意見交換を通じ、事業を改善。 事業実施前の段階で、効果検証等を組み込んだ形で事業を設計。
埼玉県 和光市	次世代を担う子ども・若者 応援クーポン給付事業	【実施前】アンケート回答を条件とした給付金事業とすることで、政策立案のための意見聴取との両立を実現。 【実施中】使用可能店舗の限定により、域内中小企業への経済的支援に貢献。	独自電子クーポンを初めて導入したため、仕様の設計に時間を要した。 本事業のノウハウを活用して、令和7年度補正予算事業を検討。
鹿児島県 霧島市	省エネ家電等への買い換え 促進による生活者支援	【実施前】同規模自治体へのヒアリングを通して、実現可能な事業を設計。 【実施中】より多くの住民が補助金を活用できるよう、申請期間の分割や事前申込制を採用。 また、購入店舗を市内に限定することで地域経済の活性化にも寄与。 【実施後】効果把握のためのアンケートを実施し、結果を次年度事業へ活用。	令和6年度事業の効果や、住民・議会からの反応を活かして、令和7年度事業を設計。
埼玉県 本庄市	水道事業会計負担事業	【実施前】事業の性質を考え、前年度からの事業継続を決定。 近隣自治体へのヒアリングを通じて、実現可能な事業を設計。 【実施中】既に関係を構築している事業者へ委託を行うことで、迅速に事業を実施。 また、既存業務と組み合わせることでコストを抑えた周知を実現。	事業による住民への効果を鑑み、次年度も事業を実施。 検針のタイミングに合わせるため、事業期間を自由に決めることができない。
愛知県 岡崎市	おかざき農業応援プロジェクト 推進事業	【実施前】前年度事業の住民アンケート結果と他市へのヒアリング結果を活かして、迅速に実現可能かつ市民に活用されやすい事業の設計を実現。 【実施後】全ての事業参加店舗に対してアンケートを実施することで事業の効果を把握し、次年度事業へ活用。	過去2年の事業の知見を活かして令和7年度事業の実施を検討。
特徴・ 示唆	- 効果的な事業設計にあたっては、過年度事業の知見の応用や近隣地方公共団体等の他地方公共団体との情報交換が実施されている。 - 生活者支援の事業ではあるものの、クーポン券等の使用可能店舗を域内企業に限定することで、域内事業者への支援および域内経済の活性化を意図する地方公共団体も存在している。 - 事業実施後のアンケートにより事業効果を計測することで、その結果を次年度事業へ活用している。		

3. 推奨事業メニュー

各団体別ヒアリング調査結果サマリー（事業者支援分）

	事業名称	事業の工夫	事業効果や課題
新潟県 長岡市	救急輪番体制確保対策補助金	【実施前】継続的な意見交換と財務諸表分析によって把握した病院の経営状態と、外部データから見られる外部環境の変化を照らし合わせて、事業実施を決定。 【実施後】事業者との密なコミュニケーションを通じた次年度以降の事業検討。	地方における医療体制の維持には継続的な支援が必要。
北海道 赤井川村	まるっとカルデラ農村フェス補助金	【実施前】事業目的に合わせてイベント内容を検討。広報についてもターゲットを絞って展開。過年度イベントにおける来場者アンケートや出店者からの声をもとにして、営業時間や広報媒体を改善。 【実施中】令和6年度イベントでの気づきを令和7年度イベントへ反映。	持続可能かつ、より地域の活性化に資するような仕組みを構築する必要。
群馬県 伊勢崎市	電子地域通貨加盟店支援事業	【実施前】アンケート結果や日常的な事業者とのコミュニケーションから、課題を把握し事業を設計。また、事業設計にあたっては過年度類似事業を参考。後続の事業と合わせて、地域経済が持続的に活性化する仕組みを設計。 【実施後】効果把握のためのアンケートを実施。	本事業で構築した地域経済が持続的に活性化する仕組みを継続。
徳島県 北島町	公共交通燃料価格高騰等対策支援事業	【実施前】事業者との日常的な連携による定性的な状況把握と外部データを参照した定量的な現状分析を掛け合わせて事業実施を決定。 【実施中】事業者との日常的な連携による迅速な事業実施。	短期的な効果ではなく、中長期での効果を期待。
特徴・示唆	- 日頃の事業者との密なコミュニケーションによる定性的な現状把握を、外部データの活用やアンケートによる定量的な分析によって裏づけることで、効果的な事業を設計している。 - 本交付金による効果を持続させる仕組みづくりに課題を感じている。		

4. 給付金事業

調査対象と調査事項

- 重点支援地方交付金により実施した給付金事業の実施状況及び効果を検証することを目的として、重点支援地方交付金を活用して事業を行った全ての市区町村を対象として、低所得世帯支援枠等の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- 調査様式としては3種類の調査票を作成した。
- 各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。

3

給付金事業

給付金・
定額減税
一体
支援枠

低所得
世帯
支援枠

調査票

調査項目

調査票①

【低所得世帯支援枠等】

- 給付金・定額減税一体支援枠
 - ・ R5均等割のみ課税給付
 - ・ R6非課税化給付
 - ・ R6均等割のみ課税化給付
- 低所得世帯支援枠
 - ・ R6非課税給付

調査票②

【こども加算】

- 給付金・定額減税一体支援枠
 - ・ R5非課税給付
 - ・ R5均等割のみ課税給付
 - ・ R6非課税化給付
 - ・ R6均等割のみ課税化給付
- 低所得世帯支援枠
 - ・ R6非課税給付

調査票③

【調整給付】

- 給付金・定額減税一体支援枠
 - ・ 調整給付

- 以下の調査項目について、給付金の種別に回答。
- 過年度業務における有識者からの意見を踏まえ、可能な限りコンパクトに設問を設計。

事業実績

- ・ 事業実施期間（業務期間、申請期間、支給期間）
- ・ 交付金活用実績（総事業費、総支給額、事務費、交付金充当実績）
- ・ 想定支援対象世帯数（人）及び支給世帯数（人）
- ・ 上乗せ、横出しの実施有無（調査票①②のみ）

支給事務実態

- ・ 給付金の支給方法、支給事務におけるデジタルの活用状況
- ・ 外部団体活用状況、委託内容

給付効果

- ・ 給付金支給による、住民生活や地域経済への効果の把握状況
- ・ 給付金支給による、効果の公表状況

4. 給付金事業

〔参考〕 重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠

○低所得世帯支援枠（令和 6 年度補正予算）

①（低所得世帯支援枠）住民税非課税世帯 1 世帯あたり 3 万円を基礎として算定（市町村）

出所）内閣府地方創生HP

住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども 1 人あたり 2 万円を加算

○給付金・定額減税一体支援枠（令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算）

給付類型		交付対象者	給付額（目安）	基準日等（目安）	給付開始目途
①	住民税均等割非課税世帯への給付 【R5非課税給付】	令和 5 年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	7 万円／世帯 多くの自治体で令和 5 年夏以降 3 万円を目安に支援済み	令和 5 年 12 月 1 日	令和 5 年 12 月以降に順次給付開始
②	住民税均等割のみ課税世帯への給付 【R5均等割のみ課税給付】	令和 5 年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（①を除く）の世帯主	10 万円／世帯	①と同一	令和 6 年 2～3 月目途以降に順次給付開始
③	低所得者の子育て世帯への加算 【こども加算】	①・②・④給付対象世帯の世帯主 （※当該者と基準日において同一世帯となっている 18 歳以下の児童が対象）	5 万円／児童	①・②・④と同一	同上 （④給付対象世帯については、④給付開始と同時期）
④	(1) 新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 【R6非課税化給付】	新たに令和 6 年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10 万円／世帯	令和 6 年 6 月 3 日	令和 6 年夏以降に順次給付開始
	(2) 新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 【R6均等割のみ課税化給付】	新たに令和 6 年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯（上記を除く）の世帯主	10 万円／世帯	同上	同上
⑤	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 【調整給付】	(1) 当初調整給付 定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者	左記上回ると見込まれる額 【1 万円単位で給付】	実施主体決定日 令和 6 年 1 月 1 日 事務処理基準日 令和 6 年 6 月 3 日	同上
		(2) 不足額給付 当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等	左記不足する額 【1 万円単位で給付】	実施主体決定日 令和 7 年 1 月 1 日 事務処理基準日 令和 7 年 6 月 2 日	令和 7 年以降に順次給付開始

給付金・定額減税一体支援枠

出所）内閣府地方創生推進室「低所得世帯支援及び定額減税補足給付金自治体向け概要資料（令和 5 年 12 月 22 日）」

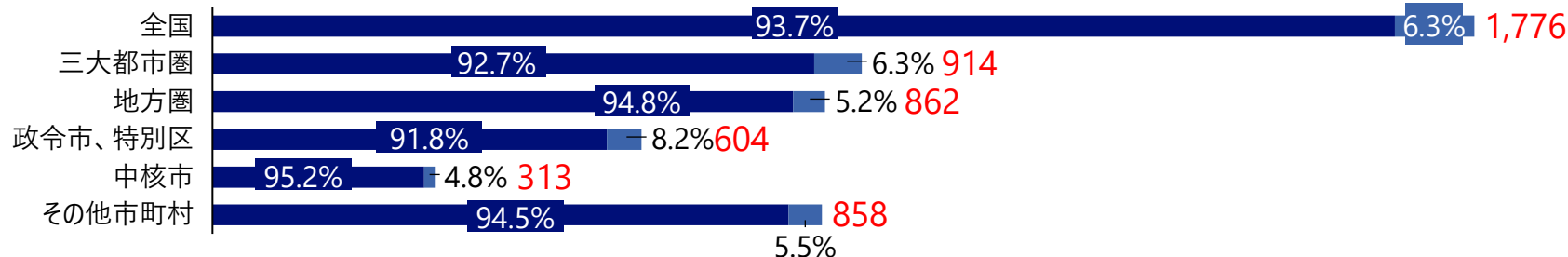
4. 給付金事業

支給対象のうち支給された世帯の割合

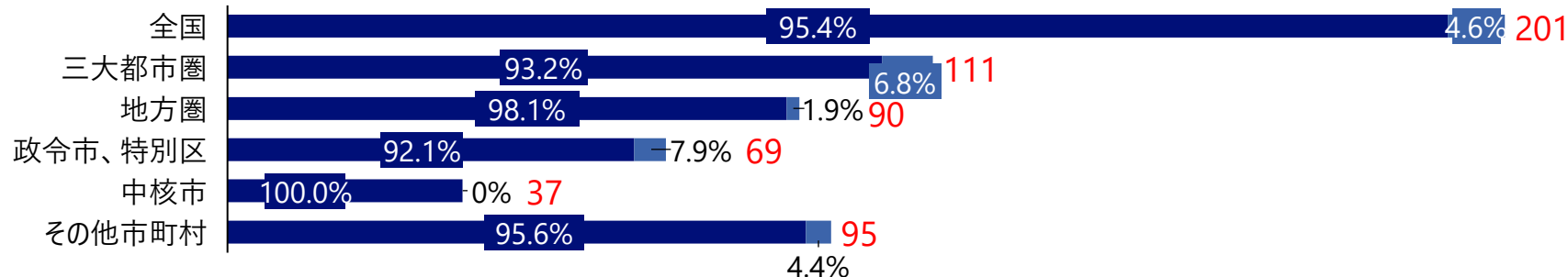
- 支給対象世帯数に対する支給実績はいずれの給付金でも95%程度となっている。

支給対象のうち支給された世帯等の割合（低所得世帯支援枠等・こども加算：万世帯・% 調整給付：万人・%）

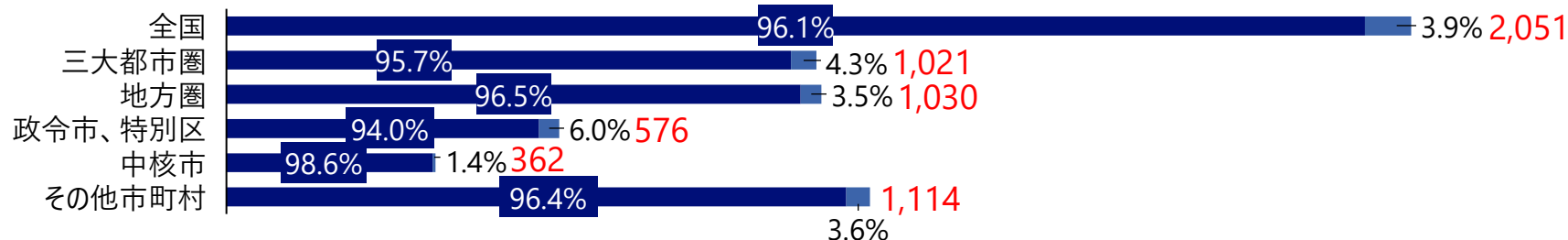
低所得 世帯支 援枠等 (n=1,507)



こども 加算 (n=1,520)



調整 給付 (n=1,510)



■ 支給 ■ 未支給

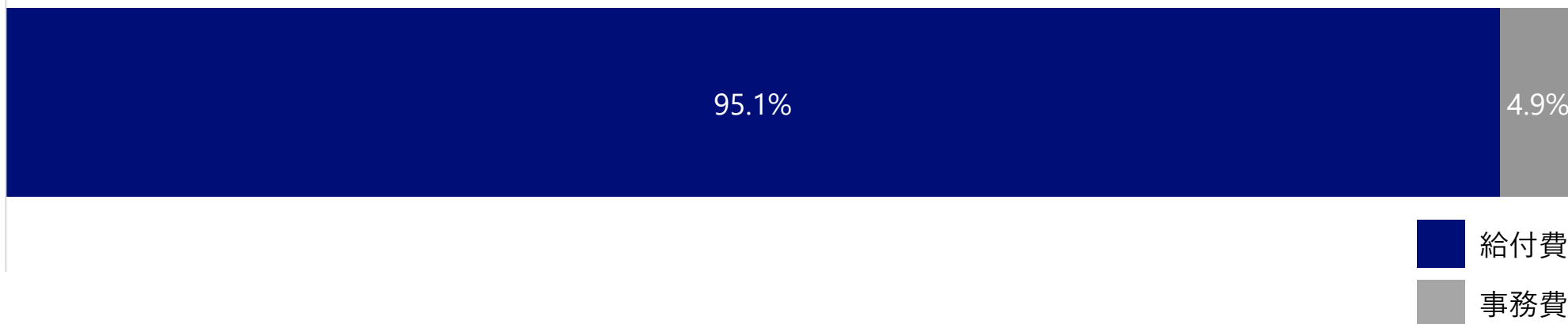
※ 給付金・定額減税一体支援枠（令和5年度及び令和6年度実施分）及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和6年度及び令和7年度実施分）を対象とし、1,741団体のうちアンケート調査に対して回答があった団体からの回答結果を取りまとめ。

4. 給付金事業

給付費及び事務費の充当率

- 給付金事業において、重点支援地方交付金の9割以上は給付費に充当され、事務費の充当率は5%程度となっている。

給付費及び事務費の充当率（%）（N=1,578）



※ 給付金・定額減税一体支援枠（令和5年度及び令和6年度実施分）及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和6年度及び令和7年度実施分）を対象とし、1,741団体のうちアンケート調査に対して回答があった団体からの回答結果を取りまとめ。

※ 本頁における取りまとめ対象には、重点支援地方交付金以外の財源（その他財源）を充当する自治体も含まれていることに留意。

4. 給付金事業

取組実施に当たっての工夫

- 給付金事業の実施に当たっては、「デジタル活用の取組」や「迅速な支給のための取組」、「漏れのない支給のための取組」、「外部委託の取組」が実施されており、「漏れのない支給のための取組」を行っている団体が多くなっている。

デジタル活用 の取組	迅速な支給 のための取組	漏れのない支給 のための取組	外部委託 の取組
○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用 【873団体】 ○ 地方公共団体の独自システムを活用 【625団体】 ○ ファストパスを実施 【209団体】 ○ 給付支援サービスを活用 【105団体】 ○ 都道府県が整備しているシステムを活用 【43団体】 ○ スーパーファストパスを実施 【13団体】 ○ その他 【58団体】	○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用 【867団体】 ○ 住民からの返送を待たずに給付金を支給 【775団体】 ○ 地方公共団体独自のオンラインシステムを活用 【403団体】 ○ 給付支援サービスを活用 【99団体】 ○ 都道府県が整備しているオンライン申請システムを活用 【54団体】 ○ 来庁者にその場で給付金を支給 【36団体】 ○ その他 【254団体】	○ HP・広報誌等を通じた広報 【1,449団体】 ○ 未申請者への給付金の案内 【1,217団体】 ○ 他の住民サービス提供時に給付金に係る案内 【184団体】 ○ その他 【110団体】	○ 住民からの問合せ対応 【583団体】 ○ 住民からの申請受付 【549団体】 ○ 申請内容の審査 【520団体】 ○ 支払・振込業務 【127団体】 ○ 給付金支給に関する住民への広報 【44団体】

※ 給付金・定額減税一体支援枠（令和5年度及び令和6年度実施分）及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和6年度及び令和7年度実施分）を対象とし、1,741団体のうちアンケート調査に対して回答があった1,646団体からの回答結果を取りまとめ。

4. 給付金事業

各団体別ヒアリング調査結果サマリー

	迅速な支給を実現するための工夫	漏れのない支給を実現するための工夫	業務効率化のための工夫	実施時の苦労や今後の課題
宮城県 塩竈市	紙での申請方法とは別に、口座振込に伴う審査等業務を廃止可能なATM受取とLINE申請を組み合わせた申請スキームを導入。	未申請者への案内は、月に一度実施。未受取者への案内は、市職員の負担がかからない方法で頻度を高めて行う。	外部委託は最低限とし、外部委託による業務効率化ではなく、実施フローの見直しによる業務効率化を実現。	さらなる事業スキームの浸透に向けた広報活動が必要。
埼玉県 東松山市	公金受取口座を利用したプッシュ型給付および給付支援サービスによる電子申請を導入。	民生委員など、市の職員以外に制度の理解者を増やし、対象者への個別奨励を促進。	- 他自治体での経験やノウハウを持っている事業者への外部委託を実施。 - 給付率を週次でモニタリングし、繁忙期の予測や委託業務の調整に活用。	電子申請の拡大に向け、下地づくりが必要。
東京都 板橋区	抽出作業削減のため、支給対象を拡大。支給にあたっては公金受取記録口座を利用したプッシュ型給付および電子申請を導入。	広報誌やSNSを介した広報。	- 過年度事業での実績がある事業者への外部委託を実施。 - 区役所内外に委託業者のスペースを設けることで、委託の効果を最大化。	未申請者への案内は検討の余地がある。
大阪府 茨木市	給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付および電子申請を導入。	過年度事業で取得したデータの管理。	過年度事業での実績がある、かつ地方公共団体に合わせた対応が実施可能な事業者への外部委託を実施。	市の職員の業務を削減する余地がある。
北海道 釧路市	給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付およびLogoフォームによる電子申請を導入。	未申請者への勧奨通知を実施。	連携体制が構築されている事業者への外部委託を実施。市職員が行う業務と委託業務をすみ分けることで委託の効果を最大化。	スポット事業が毎年実施されていることに伴う難しさ。
大阪府 泉佐野市	スーパーファストパスおよびファストパス、Logoフォームを使用した電子申請を導入。	SNS等を用いた広報と未申請者への案内を実施。	連携体制が構築されている事業者への外部委託を実施。	効率的な事業実施に向けた委託先との連携にさらなる改善の余地がある。
特徴・示唆	- 迅速な支給に向けては、①プッシュ型給付の導入による対象者からの申請受付および審査フローの削減②電子申請の導入が一般的。申請を必要とする口座振込ではなくATM受取という新たなスキームを導入する自治体も確認された。 - 業務効率化を目的に、外部委託を実施する自治体が主であるが、一部自治体では外部委託ではなく実施フロー自体を見直すことで業務効率化を実現している。			

5. 調査結果の概要

推奨事業メニュー（1／2）

（1）長引く食料品価格等の高騰による生活者や事業者に対する影響緩和の観点からの評価

- 有識者からは、重点支援地方交付金の充当額について、推奨事業メニュー「消費下支え等を通じた生活者支援」のうち全世帯向けの事業への充当が最も高かった（生活者支援分に該当する事業の約44％）ことから、**幅広い生活者に支援が行き届いたと評価できる**とのコメントがあった。
- また、有識者からは、「総事業費のうち事務費を差し引いた額を実際に国民に支援が届いた額として示せないか」とコメントがあり、分析したところ、**総事業費のうち事務費を差し引いた額の割合は90％を超えて**おり、重点支援地方交付金を活用した事業について、**交付金充当額を含む総事業費の多くが国民に支援として届いている**といえる。
- 調査データにおいて、地方公共団体における物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援の効果実感として、99％以上の地方公共団体が「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答しており、**ほとんどの地方公共団体が効果を実感している**といえる。
ただし、有識者からは、消費者（生活者・事業者）の満足度が上昇することを期待する事業であるため、**消費者の本事業に対する認知度や満足度についても調査した方がよい**とのコメントがあった。
- 経済活性化への効果認識状況について、約96％の地方公共団体が「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答した。
地方公共団体の中には、生活者支援の事業であってもクーポン券等の使用店舗を限定することによって、域内事業者への経済支援との両立を図るような事業を設計している事例も確認されており、事業を通して**地域全体に効果が波及したものと想定される**。

5. 調査結果の概要

推奨事業メニュー（2 / 2）

（2）重点支援地方交付金の効果的・効率的な活用に資するプロセスの観点からの評価

- **全般調査**において、推奨事業メニュー別の事前検討の実施率は生活者支援分で約18%、事業者支援分で約27%、事業完了後の定量データ分析等を含む効果検証の実施率は生活者支援分で約25%、事業者支援分で約28%となっており、**事業実施にあたって事前検討・効果検証を行う取組はまだ浸透していない**ことがうかがえる。有識者からは、**地方公共団体において効果把握を組み込んだ事業設計の必要性を浸透させる余地がある**とのコメントがあった。
- また、事前検討・効果検証の実施率ともに、生活者支援分よりも事業者支援分の方が高い傾向がある。都道府県では事業者支援分に、市区町村では生活者支援分に交付金を多く充当していることから、**地方公共団体規模が事前検討・効果検証の実施に影響を与えている可能性も考えられる**。
- 一方、**個別調査**における事業実施前後の取組については、生活者支援分・事業者支援分ともに、**事業実施前に定性的に地域課題・ニーズの共有・明確化を行っている事業が60%を超えて**おり、この点について、有識者からは**大いに評価できる**とのコメントがあった。
実際に実施された事業の工夫をみると、**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設当時と比較して、効果的な取組が進んでいるように見受けられる**とのコメントがあった。
- **事業完了後の効果検証**という観点でも、**事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析を行っている事業が約40%**となっており、その他の取組を行っている地方公共団体もあることから、事業実施前の取組も含め、**個別調査の対象である交付金充当額が大きい事業に限っては、各地方公共団体において事前検討・効果検証が一定程度実施されている**と考えられる。
- また、事業改善・見直し方針の明確化を行った事業は約15%にとどまっているが、ヒアリング調査においては、アンケートを用いて住民や事業者の反応を把握し、次年度以降の事業に反映する地方公共団体がいくつか確認されたことから、特に**継続事業においてはノウハウが蓄積されてきている**と考えられる。

5. 調査結果の概要

給付金事業

(3) 低所得世帯等への給付による生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 給付金・定額減税一体支援枠及び低所得世帯支援枠の**支給対象世帯等に対する支給実績は95%程度**であり、**対象者への給付が着実に実施されており、網羅的に生活者の暮らしの下支えに貢献した**といえるのではないかと。
- また、重点支援地方交付金の**9割程度は給付費に充当され、事務費の充当率は4～6%程度**であることから、**重点支援地方交付金の多くは支援を必要とする生活者へ行き渡っている**といえる。
- 給付金の取組前後のプロセスでは、**各市区町村において、「迅速な支給に向けた取組み」、「漏れのない支給に向けた取組み」がなされていることが確認できた。各種取組による効果実感についても「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」という回答が約9割**となっており、ヒアリング調査においても、様々な工夫により、「漏れなく」、「迅速な」支給が実現できている事例も確認されており、市区町村において**給付事務のノウハウが一定程度蓄積されていることがうかがえる。**
- 給付金事業の実施において、「**デジタル活用**」、「**迅速な支給に向けた取組**」、「**漏れのない支給に向けた取組**」、「**外部委託**」の実施が浸透してきていることが確認された。
ただし、有識者からは、アンケートにおいて「効果があった」と回答する割合が高いことは確認されているが、**効果実感に関する回答根拠についても確認することが望ましい**とのコメントがあった。
- なお、有識者からは、給付金事業の**デジタル活用により事務費が抑えられているかどうかは継続的な確認が重要である**とのコメントがあった。

以上